平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月31日

上場会社名　株式会社　明電舎　　上場取引所　東・大・名
コード番号　6508　ＵＲＬ　http://www.meidensha.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）稲村　純三
問合せ先責任者　（役職名）広報・ＩＲ部長　（氏名）鶴田　功　ＴＥＬ　03-6420-8222
四半期報告書提出予定日　平成24年８月８日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	28,699	19.3	△3,893	―	△4,316	―	△2,945	―
24年３月期第１四半期	24,065	19.7	△4,349	―	△4,842	―	△3,215	―

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　△3,102百万円（－%）　24年３月期第１四半期　△3,267百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	△12.98	―
24年３月期第１四半期	△14.17	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	207,459	49,409	22.7	207.13
24年３月期	211,732	53,421	24.2	225.63

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　47,005百万円　24年３月期　51,205百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00
25年３月期	―				
25年３月期（予想）		0.00	―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	72,000	12.3	△4,500	―	△5,500	―	△3,500	―	△15.42
通期	200,000	10.4	8,500	35.4	7,000	32.9	4,000	138.2	17.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　―社　（社名）　　、除外　―社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	227,637,704株	24年３月期	227,637,704株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	695,859株	24年３月期	693,620株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	226,942,599株	24年３月期１Ｑ	226,947,232株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2

（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3

（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3

２．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3

３．四半期連結財務諸表 …… 4

（１）四半期連結貸借対照表 …… 4

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間 …… 6

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間 …… 7

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8

（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記重要な後発事象 …… 9

（６）セグメント情報等 …… 9

（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州危機等による海外経済の減速や長引く円高の影響などにより依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中、当社グループでは全社的な原価低減、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「ＰＯＷＥＲ５」フェーズⅢで掲げる明電グループの新たな飛躍に向けた“ものづくり力”の強化に取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が28,699百万円（前年同期比4,633百万円増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は3,893百万円（前年同期比456百万円改善）、経常損失は4,316百万円（前年同期比525百万円改善）、当期純損失は2,945百万円（前年同期比270百万円改善）となりました。

セグメント別の状況は次の通りであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 社会システム事業分野

受注高が、前年度下半期以降堅調に推移したことや、震災後の電源対策需要等により、売上高は前年同期比41.2％増の18,020百万円となりました。

（社会システム事業関連）

他社との競争が激化しており、受注環境は厳しさを増しております。主力である発電・変電・電力変換製品の徹底した原価低減により競争力を強化するとともに、節電対策や事業継続計画（BCP）に対応する製品・サービスの積極的な提案活動を行っております。また、太陽光発電設備など再生可能エネルギーを活用した各種エネルギーシステムの拡販に取り組んでおります。

（水・環境事業関連）

公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。

このような中、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規および更新物件の受注獲得への取り組みを強化すると同時に、水道施設の運転維持管理業務の受託への取り組みも積極的に進めており、新たに本年4月より宮城県大崎市において業務を開始しました。また、下水、排水処理用セラミック平膜の量産体制の整備を進めるとともに、海外販売体制の強化にも注力しております。

（海外事業関連）

円高基調により受注環境は厳しい状況が続いております。

このような中、電力用、電鉄用などの変電設備や発電設備の拡販に努めるとともに、太陽光発電設備の受注獲得にも注力しております。

また、当社が得意とする真空技術を用いたしゃ断器（Eco-VCB）などの単体機器販売の拡販にも積極的に取り組んでおります。

②産業システム事業分野

コンポーネント事業関連の一部の市場には引き続き停滞感があるものの、動計・搬送事業関連は堅調に推移しており、売上高は前年同期比12.4％増の6,629百万円となりました。

（コンポーネント事業関連）

半導体製造装置等に組み込まれる機器の需要は前年度下半期から踊り場状態がつづいておりますが、エレベータ用モータの需要は中国及び新興国向けを中心に増加しております。また、三菱自動車工業株式会社様の電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」「MINICAB-MiEV（ミニキャブ・ミーブ）」に搭載されるモータ・インバータの増産に取り組んでおります。

（動力計測・搬送事業関連）

国内においては、電気自動車、ハイブリッド車また超低燃費車など環境対応車の開発投資を中心に受注環境は緩やかに回復しており、試験設備の拡販に取り組んでおります。また、日系メーカーの海外での実験棟建設や、研究開発設備の需要が増加している中国、東南アジアなど海外市場での拡販にも積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野では、フォークリフト用モータ・インバータの需要が緩やかに増加するとともに、自動車部品メーカーをはじめ、化学メーカーや物流倉庫などで無人搬送車（AGV）の需要が増加しております。海外でも中国、タイで需要が高まっており、現地法人での生産・販売体制を強化しております。

③エンジニアリング事業分野

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いており、売上高は前年同期比17.3％減の2,411百万円となりました。

通常の保守・点検に加え、震災以降に需要が高まった電源設備のメンテナンスや、設備の状況や余寿命の診断を付加した提案活動にも積極的に取り組んでおります。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期比0.1％増の821百万円となりました。

⑤その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供するなど、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比7.5％増の6,342百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比4,272百万円減少し、207,459百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み受取手形及び売掛金が減少するなどし、前期末比6,900百万円減少し109,684百万円となりました。

固定資産は、土地及び無形固定資産等の取得に伴い、前期末比2,627百万円増加の97,775百万円となりました。

負債は、仕入債務及びコマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比260百万円減少し158,050百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比4,012百万円減少して49,409百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の24.2%から22.7%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、第１四半期につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想については、第２四半期累計期間、通期ともに変更はありません。

２．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,747	8,386
受取手形及び売掛金	65,389	42,937
商品及び製品	4,335	8,102
仕掛品	25,189	37,864
原材料及び貯蔵品	2,045	3,328
繰延税金資産	3,501	5,389
その他	3,710	4,120
貸倒引当金	△335	△444
流動資産合計	116,585	109,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,657	40,160
機械装置及び運搬具（純額）	9,068	9,974
土地	9,356	12,701
建設仮勘定	1,510	1,795
その他（純額）	1,780	1,896
有形固定資産合計	61,372	66,527
無形固定資産	3,709	4,943
投資その他の資産		
投資有価証券	21,311	16,752
長期貸付金	29	29
繰延税金資産	6,616	7,443
その他	2,201	2,173
貸倒引当金	△92	△94
投資その他の資産合計	30,065	26,304
固定資産合計	95,147	97,775
資産合計	211,732	207,459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,026	24,637
短期借入金	7,692	7,635
コマーシャル・ペーパー	23,500	16,000
未払金	10,800	13,577
未払法人税等	1,253	340
前受金	8,331	20,234
賞与引当金	4,797	2,632
製品保証引当金	249	468
受注損失引当金	658	1,289
その他	11,716	11,642
流動負債合計	102,027	98,457
固定負債		
長期借入金	27,858	26,977
退職給付引当金	24,170	28,451
役員退職慰労引当金	116	137
環境対策引当金	1,070	1,014
債務保証損失引当金	12	12
繰延税金負債	43	31
その他	3,012	2,967
固定負債合計	56,283	59,592
負債合計	158,310	158,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,825	15,975
自己株式	△152	△152
株主資本合計	49,940	46,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	1,902
繰延ヘッジ損益	△90	△94
為替換算調整勘定	△1,309	△891
その他の包括利益累計額合計	1,265	915
少数株主持分	2,216	2,403
純資産合計	53,421	49,409
負債純資産合計	211,732	207,459

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	24,065	28,699
売上原価	19,789	23,189
売上総利益	4,276	5,510
販売費及び一般管理費	8,625	9,403
営業損失（△）	△4,349	△3,893
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	230	216
その他	269	379
営業外収益合計	510	599
営業外費用		
支払利息	225	201
出向者関係費	261	325
持分法による投資損失	168	162
減価償却費	95	86
その他	252	246
営業外費用合計	1,003	1,023
経常損失（△）	△4,842	△4,316
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	271	27
特別損失合計	271	27
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,113	△4,343
法人税、住民税及び事業税	9	190
法人税等調整額	△1,901	△1,641
法人税等合計	△1,891	△1,450
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,222	△2,893
少数株主損失（△）	△6	52
四半期純損失（△）	△3,215	△2,945

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,222	△2,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△762
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	243	551
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	△45	△209
四半期包括利益	△3,267	△3,102
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,326	△3,294
少数株主に係る四半期包括利益	59	192

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,113	△4,343
減価償却費	1,656	1,738
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	105
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,598	△2,243
退職給付引当金の増減額（△は減少）	635	717
受注損失引当金の増減額（△は減少）	34	152
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△803	△215
受取利息及び受取配当金	△240	△219
支払利息	225	201
持分法による投資損益（△は益）	168	162
投資有価証券評価損益（△は益）	271	27
売上債権の増減額（△は増加）	31,733	35,130
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,874	△10,336
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,405	△8,571
その他	△685	114
小計	11,008	12,420
利息及び配当金の受取額	250	225
利息の支払額	△130	△140
法人税等の支払額	△980	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,149	11,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557	△2,317
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△119	△403
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
関係会社株式の取得による支出	△50	△4,937
関係会社株式の売却による収入	－	4,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	200
補助金の受取額	46	48
その他	△28	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,602	△4,443
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△10,000	△7,500
長期借入金の返済による支出	△578	△996
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△670	△738
少数株主への配当金の支払額	－	△5
その他	148	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,702	△13,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,165	△4,367
現金及び現金同等物の期首残高	11,986	12,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,870	8,306

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,033	4,742	2,859	754	20,390	3,674	24,065	－	24,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	724	1,154	54	65	1,999	2,224	4,224	(4,224)	－
計	12,758	5,896	2,913	820	22,389	5,899	28,289	(4,224)	24,065
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,919	△894	△563	296	△4,081	△6	△4,088	(260)	△4,349

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額　△260百万円には、セグメント間取引消去252百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。
３．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,945	5,428	2,355	755	25,484	3,214	28,699	－	28,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,075	1,201	55	65	2,397	3,127	5,525	(5,525)	－
計	18,020	6,629	2,411	821	27,882	6,342	34,224	(5,525)	28,699
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,248	△844	△850	293	△3,649	157	△3,492	(400)	△3,893

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額　△400百万円には、セグメント間取引消去227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。
３．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（７）重要な後発事象
該当事項はありません。